

資 料 提 供
令和2年6月18日 課 名：財政課 担 当 者：高橋 内 線：2290 直通電話：082-513-2293

令和2年度6月補正予算編成の状況(予算案決定)の公開について

令和2年度6月補正予算編成の状況(予算案決定)を次のとおり広島県ホームページに掲載します。

- 1 掲載場所 トップページ>県政情報>県政運営・財政
>財政、予算、県債、宝くじに関することなら 財政課
>補正予算>令和2年度6月補正予算の編成状況(予算案決定)
※ トップページから「令和2年度6月補正予算」で検索してください。

(参考)

広島県ホームページURL <http://www.pref.hiroshima.lg.jp/>

令和2年度6月補正予算編成の状況

6月18日(決定状況)

1 予算編成方針

新型コロナウイルス感染症の拡大による様々な課題に迅速かつ適切に対処するため、国の「新型コロナウイルス感染症対策」等を活用し、5月補正予算に引き続き、緊急対応策を実施する。

また、令和2年度当初予算編成後の状況変化等を踏まえ、必要性が認められる事業に適切に対応することを基本として、創造的復興による新たな広島県づくりや、「欲張りなライフスタイル」の実現に向けた取組などに時機を逃さず対応する。

2 部局別予算要求・査定総括表(歳出)

<一般会計>

(単位:千円)

区 分	現計予算額	補正要求額	査 定 額	累 計 額 (査定後)
危 機 管 理 監	2,529,784	0	0	2,529,784
総 務 局	355,518,813	583,575	583,575	356,102,388
地 域 政 策 局	7,669,377	166,605	166,605	7,835,982
環 境 県 民 局	36,669,015	458,872	458,872	37,127,887
健 康 福 祉 局	214,092,036	41,600,003	41,600,003	255,692,039
商 工 労 働 局	87,351,929	26,775,899	26,775,899	114,127,828
農 林 水 産 局	47,200,673	636,877	636,877	47,837,550
土 木 建 築 局	146,077,540	70,444	70,444	146,147,984
議 会 事 務 局	2,103,568	▲ 34,896	▲ 34,896	2,068,672
教 育 委 員 会	165,059,343	1,659,752	1,659,752	166,719,095
警 察 本 部	63,164,810	13,052	13,052	63,177,862
監 査 委 員 事 務 局	220,699	▲ 514	▲ 514	220,185
そ の 他	6,750,446	—	—	6,750,446
計	1,134,408,033	71,929,669	71,929,669	1,206,337,702

<特別会計>

(単位:千円)

区 分	現計予算額	補正要求額	査 定 額	累 計 額 (査定後)
国民健康保険事業費特別会計	237,750,975	81,670	81,670	237,832,645
証紙等特別会計外9会計	305,818,511	—	—	305,818,511
計	543,569,486	81,670	81,670	543,651,156

<企業会計>

(単位:千円)

区 分	現計予算額	補正要求額	査 定 額	累 計 額 (査定後)
病 院 事 業 会 計	31,447,328	329,323	329,323	31,776,651
工業用水道事業会計外3会計	41,000,181	—	—	41,000,181
計	72,447,509	329,323	329,323	72,776,832

令和2年度6月補正

支出科目	款：総務費 項：総務管理費 目：財産管理費
担当課	財政課
事業名	新型コロナウイルス感染症対策基金積立金（単県）

目的

新型コロナウイルス感染症に関して受領した寄附金について、新型コロナウイルス感染症対策事業の財源として活用するため、「新型コロナウイルス感染症対策基金」に積み立てる。

事業説明

事業内容

(単位：千円)

内 容		現 計 予算額	6月補正 要求額
新型コロナウイルス感染症対策基金積立金	新型コロナウイルス感染症に係る寄附金を「新型コロナウイルス感染症対策基金」に積み立てる。	10,787	189,620

成果目標

○事業目標：寄附金を基金に積み立て、新型コロナウイルス感染症対策に適切に活用する。

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	寄附金	県債	一般財源
査定額	189,620	0	0	0	0	0	189,620	0	0
要求額	189,620	0	0	0	0	0	189,620	0	0
現計予算額	10,787	0	0	0	0	0	10,787	0	0

査定結果

要求どおり

令和2年度6月補正

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：交通輸送対策費
担当課	地域力創造課
事業名	生活交通確保対策事業（国庫）

目 的

地域の幹線的なバス路線を重点的に維持し、広域的な生活交通の将来にわたる安定的な確保を図る。

事業説明

対象者

乗合バス事業者、市町

事業内容

社会機能維持の観点から事業継続の中で、外出自粛や休業要請等により、利用者数が減少し、収益が落ち込む広域的バス路線の事業者に対して、路線維持に必要な費用を支援する。

（単位：千円）

内 容	現 計 予 算 額	6 月 補 正 要 求 額
1 広域生活交道路線確保維持費 系統毎の利用者数の減少率に応じて、特例的に広島県広域生活交道路線確保維持費補助金の要件を緩和する [現行制度] ①輸送量要件（補助対象系統の選定） 5～150人/日以上（全過疎地域 2.5～150人/日以上） ②収益カット（補助金算定の要件） 補助対象経費の上限は補助対象経常費用の 9/20 ③乗車密度カット（補助金算定の要件） 平均乗車密度 5 人未満の系統については、 みなし運行回数により補助金を算定	97,056	42,000
2 地域間幹線系統確保維持費	349,246	—
3 事業者路線再編調査支援費	5,000	—
4 各種会議運営費	1,012	—
合 計	452,314	42,000

成果目標

○ ワーク目標：路線バス等の生活交通が維持された市町数（H30実績）23市町 （R2目標）23市町

事業費（単位：千円）

	事 業 費	財 源 内 訳							
		国 庫 支 出 金	分 担 金・ 負 担 金	使 用 料・ 手 数 料	財 産 収 入	繰 入 金	諸 収 入	県 債	一 般 財 源
査 定 額	42,000	42,000	0	0	0	0	0	0	0
要 求 額	42,000	42,000	0	0	0	0	0	0	0
現 計 予 算 額	452,314	0	0	0	0	364,506	0	0	87,808

※国庫支出金のうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（42,000千円）

査定結果

要求どおり

令和2年度6月補正

支出科目	款：教育費 項：教育総務費 目：私学振興費
担当課	学事課
事業名	学校再開に伴う感染防止対策・学習保障等に係る支援（国庫）【一部新規】

目的

私立学校における段階的な学校再開に伴う感染防止対策等に要する経費や、学習を保障するための経費を支援する。

事業説明

対象者

学校法人等

事業内容

(単位：千円)			
区分	内容	現計 予算額	6月補正 要求額
私立学校の段階的再開 に伴う児童生徒等の学 びの保障	私立学校における感染防止対策や学習保障等に必要な取組を迅速かつ柔軟に実施するための経費を補助【新規】 【補助上限】小中学校：規模により1,000~2,000千円 高等学校等：3,000千円 【補助率】10/10（国1/2（法人への直接補助）、県1/2）	—	87,500
	臨時休業等の影響による未指導分への補習等を行うための学習指導員等の追加配置に要する経費を補助【新規】 【補助上限】1校当たり1,000千円 【補助率】10/10（国1/2、県1/2）	—	68,000
	低所得世帯の家庭学習を支えるための通信費に係る経費を保障するため、奨学のための給付金の特例的な追加支給を実施【新規】 【補助額】対象者1人当たり10千円 【補助率】10/10（国10/10）	—	32,020
	私立幼稚園における感染防止対策を徹底するための取組に必要となる経費への支援 【補助上限】1施設当たり500千円 【補助率】10/10（国10/10）	—	74,000
私立専門学校における 困窮学生への緊急支援	新型コロナウイルス感染症の影響により家計が急変し困窮する学生に対して、要件を満たした専門学校が独自に行った授業料減免に上乗せ補助を実施【新規】 【補助額】各校が実施した減免額の半額を上乗せ 【補助率】10/10（国10/10）	—	5,932
合 計		—	267,452

成果目標

○ 事業目標 : 私立学校における感染防止対策等の充実と低所得世帯の生徒等の学習機会の確保

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	267,452	267,452	0	0	0	0	0	0	0
要求額	267,452	267,452	0	0	0	0	0	0	0
現計予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（121,500千円）

査定結果

要求どおり

令和2年度6月補正

支出科目	款：教育費 項：大学費 目：大学費
担当課	大学教育振興担当
事業名	公立大学法人県立広島大学授業料減免助成事業（国庫）【新規】

目的

新型コロナウイルス感染症の影響により、家計の急変やアルバイト収入の減少など、経済的に困難な状況にある学生の修学を支援する。

事業説明

対象者

公立大学法人県立広島大学

事業内容

(単位：千円)

内容	現計 予算額	6月補正 要求額
新型コロナウイルス感染症の影響を受け、家計の急変やアルバイト収入の減少などにより、経済的に困難な状況にある学生を対象に、公立大学法人県立広島大学が実施する授業料の減免に対して助成 《授業料減免の概要》 【支援対象】世帯年収485万円以下（※）の学生のうち、アルバイト収入の減少等により、経済的に困難な状況にある学生（※4人世帯の場合で、税額控除前の収入額） 【支援内容】授業料の1/2を減免（国の修学支援新制度による減免額との合計で1/2以内）	—	7,502

成果目標

○ 事業目標：新型コロナウイルス感染症の影響により、経済的に困難な状況にある学生の修業の継続

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	7,502	7,502	0	0	0	0	0	0	0
要求額	7,502	7,502	0	0	0	0	0	0	0
現計予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（7,502千円）

査定結果

要求どおり

令和2年度6月補正

支出科目	款：衛生費	項：環境保全費	目：生活環境対策費
担当課	環境保全課		
事業名	府中市出口川環境保全対策事業（単県）【新規】		

目的

府中市荒谷町の採石場跡地及び周辺からの湧水による出口川の重金属汚染について、対策の一つとして採石場跡地の法面封鎖工を施しているが、法面の一部が崩落したため、緊急に法面の復旧工事を実施する。

事業説明

対象者

府中市

事業内容

(単位:千円)

内 容	現 計 予算額	6月補正 要求額
○府中市採石場跡地の法面復旧工事への補助 ・実施主体：府中市 ・負担割合：県1/2, 市1/2	—	74,523

成果目標

- ワーク目標：健全な水環境の保全・管理（H30実績）良好な水環境の保全・管理の達成（R2目標）良好な水環境の保全
- 事業目標：（R2目標）復旧工事の完了

事業費 (単位:千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査 定 額	74,523	0	0	0	0	0	0	55,800	18,723
要 求 額	74,523	0	0	0	0	0	0	55,800	18,723
現 計 予 算 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

査定結果

要求どおり

令和2年度6月補正

支出科目	款：民生費 款：衛生費	項：社会福祉費 項：公衆衛生費	目：社会福祉総務費 目：予防費
担当課	子供未来応援課, 安心保育推進課, こども家庭課, 地域福祉課, 障害者支援課		
事業名	社会福祉施設等における感染拡大防止対策支援事業（国庫）【新規】		

目的

県内の社会福祉施設等における感染症対策を徹底し、継続的なサービス提供が可能となるよう、各種支援を行う。

事業説明

対象者

県内の社会福祉施設等

事業内容

			(単位：千円)	
内 容			現 計 予算額	6月補正 要求額
①	感染症防止対策の徹底の取組支援	○社会福祉施設等において感染症対策を徹底するための備品購入に必要な経費への支援 ○介護・障害福祉施設において感染発生時の対応や衛生用品保管庫として使用する多機能型簡易居室の設置について補助 【補助率】10/10	—	6,153,833
②	介護サービス再開支援	○介護サービスの利用を控えている方に対し、ケアマネージャー等がニーズ調査やアセスメントを実施するための費用を介護福祉施設に補助 【補助率】10/10	—	69,274
③	感染防止対策相談窓口の設置等による支援	○児童福祉施設等に対し、感染症専門家等による相談窓口の設置・派遣指導等により、適切な感染防止対策等を実施	—	22,396
合 計			—	6,245,503

成果目標

○ 事業目標：県内の社会福祉施設等における感染症対策の充実、継続的なサービスの提供

事業費

(単位：千円)

	事 業 費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査 定 額	6,245,503	6,245,503	0	0	0	0	0	0	0
要 求 額	6,245,503	6,245,503	0	0	0	0	0	0	0
現 計 予 算 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

査定結果

要求どおり

令和2年度6月補正

支出科目	款：衛生費 款：衛生費	項：公衆衛生費 項：医薬費	目：予防費 目：医務費
担当課	健康対策課, 医療介護人材課		
事業名	検査体制の強化等による感染拡大防止対策事業（国庫）【一部新規】		

目的

新型コロナウイルス感染症に係る検査体制の充実及び感染拡大防止を図るため、行政検査に必要なPCR検査機器等の整備や、検査費用の自己負担分の補助を実施するとともに、医療従事者に対する検査を実施する。
また、感染拡大防止を図るため、新型コロナウイルス感染症患者の相談対応及び搬送体制を強化する。

事業説明

対象者

保健所設置市（広島市、呉市、福山市）、医療機関、民間検査機関、一般県民

事業内容

【広島県新型コロナウイルス感染症対策基金充当】

（単位：千円）

内 容	現 計 予算額	6月補正 要求額
PCR検査機器等の整備 ○行政検査の実施に必要なPCR検査機器等の整備及び検査試薬等の補助 【補助対象】保健所設置市（広島市、呉市、福山市）、医療機関、民間検査機関 【補助率】10/10	113,055	258,092
検査費用の公費費用負担 ○保険適用となった医療機関で行われるPCR検査又は抗原検査の患者自己負担分を補助 【補助率】10/10	17,832	21,829
医療従事者への検査の実施【新規】 ○感染症医療の最前線で業務にあたる医療従事者に対する検査に必要な検査機器等を補助 【補助対象】感染症指定医療機関等 【補助率】10/10	—	565,368
帰国者接触者相談センター等の体制強化【新規】 ○保健所設置市における帰国者接触者相談センターへの必要な相談員の配置や、感染症患者搬送車の配備 【補助率】10/10	—	42,297
合 計	130,887	887,586

成果目標

○ 事業目標：県内におけるPCR検査等の体制の強化

事業費（単位：千円）

	事 業 費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査 定 額	887,586	785,686	0	0	0	101,900	0	0	0
要 求 額	887,586	785,686	0	0	0	101,900	0	0	0
現 計 予 算 額	130,887	121,971	0	0	0	0	0	0	8,916

※国庫支出金のうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（530,193千円）

査定結果

要求どおり

令和2年度6月補正

支出科目	款：衛生費 項：医薬費 目：看護職員確保対策費
担当課	医療介護人材課, 医務課
事業名	看護師養成施設等支援事業（国庫）【新規】

目的

新型コロナウイルス感染症の拡大の長期化に備え、看護師養成施設等が遠隔授業を実施し、学生が「いつでも・どこでも・誰でも」学修できる環境を整備する。

事業説明

対象者

看護師養成施設, 歯科衛生士養成施設

事業内容

(単位：千円)

内 容	現 計 予 算 額	6 月 補 正 要 求 額
遠隔授業への支援 ○新型コロナウイルスの感染防止対策のために遠隔授業を実施, 又は実施することを計画している看護師養成施設等に対して, 遠隔授業に必要な資機材等の購入及び環境整備等に要する費用の補助 【補助上限額】 1,500千円/施設 【補助率】 10/10	—	18,000

成果目標

○ 事業目標：学生が自宅等において支障なく授業を受講できる環境の構築

事業費 (単位：千円)

	事 業 費	財 源 内 訳							
		国 庫 支 出 金	分 担 金・ 負 担 金	使 用 料・ 手 数 料	財 産 収 入	繰 入 金	諸 収 入	県 債	一 般 財 源
査 定 額	18,000	18,000	0	0	0	0	0	0	0
要 求 額	18,000	18,000	0	0	0	0	0	0	0
現 計 予 算 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（18,000千円）

査定結果

要求どおり

令和2年度6月補正

支出科目	款：民生費 款：衛生費	項：社会福祉費 項：医薬費	目：社会福祉総務費 目：医務費
担当課	医療介護計画課， 地域福祉課， 社会援護課， 障害者支援課		
事業名	医療・介護従事者等慰労金給付事業（国庫）【新規】		

目的

新型コロナウイルス感染症の感染リスクがある厳しい環境の下，業務にあたる医療機関・介護施設等に勤務する職員に対して，慰労金を給付する。

事業説明

対象者

医療機関，介護施設，障害福祉サービス事業所及び救護施設等に勤務する職員

事業内容

(単位：千円)

内 容	現 計 予算額	6月補正 要求額
医療機関に勤務する 医療従事者・職員	—	8,045,750
社会福祉施設等に 勤務する職員	—	6,700,500
事務費	—	239,636
合 計	—	14,985,886

成果目標

- 事業目標：医療提供体制・介護施設等サービス提供体制の確保

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源							
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査 定 額	14,985,886	14,983,124	0	0	0	0	2,762	0	0
要 求 額	14,985,886	14,983,124	0	0	0	0	2,762	0	0
現計予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち，新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（2,000千円）

査定結果

要求どおり

令和2年度6月補正

支出科目	款：衛生費	項：医薬費	目：医務費
担当課	健康対策課		
事業名	感染症医療提供体制強化事業（国庫）【一部新規】		

目 的

新型コロナウイルス感染症に係る医療提供体制を強化するために、新型コロナウイルス感染症患者等（疑い患者を含む。）を入院させるにあたって、病床を確保した医療機関を支援するとともに、新型コロナウイルス感染症患者専用病棟などを設定する医療機関が、高度医療を提供するための設備整備を支援する。

事業説明

対象者

医療機関

事業内容

(単位：千円)

内 容		現 計 予算額	6月補正 要求額
医療機関に対する 空床補償	○専用病棟を設定する医療機関が新型コロナウイルス感染症患者等を入院させるために確保した病床の空床補償について、国の補償範囲が拡充されるとともに、補償単価も増額されたため、それに伴う追加補償経費を補助 【補助率】 10/10	947,520	7,525,980
高度医療のための 設備整備【新規】	○専用病棟を設定する医療機関が行う新型コロナウイルス感染症患者に高度医療を実施するための超音波画像診断装置、血液浄化装置、気管支ファイバー等の設備整備への補助 【補助率】 10/10	—	912,000
合 計		947,520	8,437,980

成果目標

○ 事業目標：新型コロナウイルス感染症に係る医療提供体制の強化

事業費 (単位：千円)

	事 業 費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査 定 額	8,437,980	8,437,980	0	0	0	0	0	0	0
要 求 額	8,437,980	8,437,980	0	0	0	0	0	0	0
現 計 予 算 額	947,520	473,760	0	0	0	0	0	0	473,760

査定結果

要求どおり

令和2年度6月補正

支出科目	款：衛生費 項：医薬費 目：医務費
担当課	医務課, 薬務課, 医療介護人材課
事業名	医療機関等院内感染拡大防止対策支援事業（国庫）【新規】

目的

医療機関内等における新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぎながら、地域で求められる医療を提供するため、院内での感染拡大防止対策を支援する。

事業説明

対象者

救急・周産期・小児医療機関, その他医療機関, 薬局 等

事業内容

(単位：千円)

内 容	現 計 予算額	6月補正 要求額
救急・周産期・小児医療機関における院内感染拡大防止対策 新型コロナウイルス感染症疑い患者の診療を行う救急・周産期・小児医療機関に対し、動線確保などの院内での感染防止対策を講じながら一定の診療体制を確保するために必要な費用の補助 【補助上限額】 ○99床以下の医療機関：20,000千円 ○100床以上の医療機関：30,000千円 ・100床ごとに10,000千円追加 ○感染症患者の受入医療機関：10,000千円加算 【補助率】10/10	—	2,440,000
医療機関・薬局等における院内感染拡大防止対策 新型コロナウイルス感染症疑い患者とその他の患者が混在しない動線確保など、院内での感染拡大を防ぐための取組に要する費用の補助 【補助上限額】 ○病院：2,000千円+50千円×病床数 ○有床診療所（医科・歯科）：2,000千円 ○無床診療所（医科・歯科）：1,000千円 ○薬局, 助産所等：700千円 【補助率】10/10	—	6,333,920
合 計	—	8,773,920

成果目標

- 事業目標：医療機関等における院内感染拡大の防止

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	8,773,920	8,773,920	0	0	0	0	0	0	0
要求額	8,773,920	8,773,920	0	0	0	0	0	0	0
現計予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

査定結果

要求どおり

令和2年度6月補正

支出科目	款：衛生費 項：公衆衛生費 目：予防費
担当課	健康対策課, 薬務課
事業名	薬局等に対する継続再開支援事業（国庫）【新規】

目的

医療機関、薬局に対して、地域で求められる医療を提供する体制を維持するため、職員の派遣経費や、業務の継続・再開に必要な経費を補助する。

事業説明

対象者

県内の医療機関、薬局

事業内容

(単位：千円)

内 容	現 計 予算額	6月補正 要求額
地域の医薬品提供体制を維持するための代替薬剤師の確保 ○新型コロナウイルス感染症に感染するなど、業務を行うことができなくなった薬剤師が勤務する医療機関・薬局（派遣先）において、代わりに調剤等の業務に従事するため、薬剤師の派遣を行う医療機関・薬局（派遣元）に対して、その派遣実績に応じた経費を補助 【補助対象】 薬剤師を派遣する医療機関・薬局 【補助対象経費】 派遣旅費及び宿泊費等 【補助率】 10/10	—	1,605
医療機関及び薬局の継続・再開支援 ○新型コロナウイルス感染症の感染により業務ができなくなる医師・薬剤師がいることで、休業・縮小せざるを得なくなる医療機関・薬局に対して、業務の継続・再開に必要な経費を補助 【補助対象経費】 消毒経費、HEPAフィルター付き空気清浄機等 【補助率】 10/10	—	2,931
合 計	—	4,536

成果目標

○ 事業目標：医療機関、薬局等における医療提供体制の維持

事業費 (単位：千円)

	事 業 費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査 定 額	4,536	4,536	0	0	0	0	0	0	0
要 求 額	4,536	4,536	0	0	0	0	0	0	0
現 計 予 算 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

査定結果

要求どおり

令和2年度6月補正

支出科目	款：民生費 項：児童福祉費 目：児童福祉総務費
担当課	こども家庭課
事業名	児童虐待・DV等相談支援体制強化事業（一部国庫）【新規】

目的

児童虐待や配偶者からの暴力等に関する相談や、ひとり親家庭の相談を受ける施設において、感染防止対策に配慮した相談支援体制を整備する。

事業説明

対象者

相談機能を持つ児童福祉施設等

事業内容

テレビ電話を活用した相談支援や、オンライン会議の活用による関係機関との連携・調整等を図るための通信機能を備えたタブレット端末の購入など、感染防止対策に配慮した相談支援体制を整備する。

(単位：千円)

内 容	現 計 予算額	6月補正 要求額
感染防止に配慮した 相談体制整備のための タブレット端末購入費 用等支援 ○こども家庭センター（西部・東部・北部）における 相談支援体制の整備 ○児童虐待や配偶者からの暴力等に関する相談を受け る施設に対する支援 【基準額】1施設あたり1,000千円 【負担割合】国1/2, 県1/2 【対象施設】7施設	—	7,000
○ひとり親家庭の相談を受ける施設における相談支援 体制の整備	—	1,000
合 計	—	8,000

成果目標

- 事業目標：新型コロナウイルス感染症に対応した相談体制・関係機関との調全体制の整備
児童福祉施設等における感染症拡大の防止

事業費 (単位：千円)

	事 業 費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査 定 額	8,000	4,000	0	0	0	0	0	0	4,000
要 求 額	8,000	4,000	0	0	0	0	0	0	4,000
現 計 予 算 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

査定結果

要求どおり

令和2年度6月補正

支出科目	款：民生費 款：民生費	項：社会福祉費 項：児童福祉費	目：社会福祉総務費 目：児童措置費
担当課	こども家庭課, 地域福祉課, 障害者支援課		
事業名	社会福祉施設従業者等支援事業（国庫）【新規】		

目的

新型コロナウイルス感染症患者が発生した施設に従事する職員（他施設からの応援職員を含む。）に対し、特殊勤務手当の支給や損害賠償保険の加入、宿泊費用の負担などの処遇改善を図り、入所者の介護・生活支援を継続できる環境を整備する。

事業説明

対象者

高齢者福祉施設、障害者福祉施設、児童福祉施設等（市町が補助対象とする施設を除く。）

事業内容

新型コロナウイルス感染症事案が発生した社会福祉施設等の従業者等に対する支援

（単位：千円）

内 容		現 計 予算額	6月補正 要求額
感染症患者が発生した施設	○従業者に特殊勤務手当を支給した費用を補助	—	14,070
	○従業者の損害賠償保険の加入費用を補助	—	12,060
	○感染した職員の業務を引き継いで、休業日もしくは時間外に従事した職員に手当を支給した場合又は代替職員を雇用した場合の費用を補助	—	8,160
	○従業者（他施設からの応援職員を含む。）の宿泊費用を補助	—	50,850
感染症患者が発生した施設へ応援職員を派遣した施設	○応援職員に特殊勤務手当を支給した費用を補助	—	6,930
	○応援職員の損害賠償保険の加入費用を補助	—	5,940
	○派遣した応援職員の業務を引き継いで、休業日もしくは時間外に従事した職員に手当を支給した場合又は代替職員を雇用した場合の費用を補助	—	15,840
合 計		—	113,850

成果目標

○ 事業目標：社会福祉施設等における介護・生活支援サービスの継続的な提供環境の整備

事業費（単位：千円）

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	113,850	113,850	0	0	0	0	0	0	0
要求額	113,850	113,850	0	0	0	0	0	0	0
現計予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（39,848千円）

査定結果

要求どおり

令和2年度6月補正

支出科目	款：衛生費 項：公衆衛生費 目：保健指導費
担当課	子供未来応援課, 医療介護人材課
事業名	妊産婦総合対策事業（国庫）【新規】

目 的

妊産婦が抱える新型コロナウイルス感染症の感染に関する不安を軽減し、安心して出産できる体制を整える。

事業説明

対象者

県内の妊産婦

事業内容

新型コロナウイルス感染症の感染に不安を抱える妊婦に対しPCR検査を実施するとともに、退院後の妊産婦等に対し、助産師による相談支援を行う体制を構築する。

(単位：千円)

内 容		現 計 予算額	6月補正 要求額
妊婦に対する PCR検査の実施	○希望する全ての妊婦に対してPCR検査を実施 【補助単価】20千円/人 【補助率】10/10	—	321,757
助産師による 妊産婦支援事業	○助産師が、保健所や指定医療機関、かかりつけ医、市町保健師と連携し、相談支援を行う体制の整備 (委託先: 広島県助産師会) ・オンライン相談窓口設置 ・関係機関との調整 等	—	12,000
合 計		—	333,757

成果目標

- 事業目標：妊産婦への医療提供体制の確保
妊産婦への助産師による相談支援体制の構築

事業費 (単位：千円)

	事 業 費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査 定 額	333,757	333,757	0	0	0	0	0	0	0
要 求 額	333,757	333,757	0	0	0	0	0	0	0
現 計 予 算 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 (3,000千円)

査定結果

要求どおり

令和2年度6月補正

支出科目	款：民生費 項：社会福祉費 目：社会福祉総務費
担当課	障害者支援課
事業名	就労系障害福祉サービス等の機能強化事業（国庫）【一部新規】

目的

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けている障害者の就労の維持・確保をするため、生産活動に大きな影響を受けている就労継続支援事業所の再起に向けて必要な費用について支援を行うとともに、障害者就業・生活支援センターの相談体制の強化を図る。

事業説明

対象者

- ①生活活動活性化支援事業：就労継続支援A型・B型事業所
- ②障害者就業・生活支援センター事業機能強化事業：障害者就業・生活支援センター

事業内容

(単位：千円)

内 容	現 計 予 算 額	6 月 補 正 要 求 額
①生産活動活性化支援事業 【新規】	—	32,000
②障害者就業・生活支援センター事業機能強化事業 【一部新規】	10,509	1,800
合 計	10,509	33,800

成果目標

- 事業目標：新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けている障害者の就労の維持・確保

事業費 (単位：千円)

	事 業 費	財 源 内 訳							
		国 庫 支 出 金	分 担 金・ 負 担 金	使 用 料・ 手 数 料	財 産 収 入	繰 入 金	諸 収 入	県 債	一 般 財 源
査 定 額	33,800	33,800	0	0	0	0	0	0	0
要 求 額	33,800	33,800	0	0	0	0	0	0	0
現 計 予 算 額	10,509	5,254	0	0	0	0	0	0	5,255

※国庫支出金のうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（900千円）

査定結果

要求どおり

令和2年度6月補正

支出科目	款：民生費	項：社会福祉費	目：社会福祉総務費
担当課	地域福祉課		
事業名	生活福祉資金貸付制度補助金（国庫）		

目的

新型コロナウイルス感染症の影響により、休業や失業などで収入が減少した世帯を対象として、生活資金の貸付と必要な相談支援を行うため、事業実施主体である広島県社会福祉協議会へ必要な経費を補助する。

事業説明

対象者

広島県社会福祉協議会

事業内容

(単位：千円)

内 容	現 計 予算額	6月補正 要求額
<p>○新型コロナウイルス感染症の影響による休業等を理由に、一時的な資金が必要な方への緊急の貸付について、貸付実績が増加している現状を踏まえ、必要な資金を増額。 <<執行状況（5月末時点）>> 予算：1,461,000千円(R.1予算含む) 貸付状況：1,187,620千円(6,403件) 執行率：81.3%</p> <p>【緊急小口資金】 対象者： 休業等により収入の減少があり、緊急かつ一時的な生計維持のための貸付を必要とする世帯 上限：20万円以内または10万円以内 貸付利子：無利子</p> <p>【総合支援資金（生活支援費）】 対象者： 収入の減少や失業等により生活に困窮し、日常生活の維持が困難となっている世帯 上限：月20万円以内または月15万円以内 貸付期間：原則3月以内 貸付利子：無利子</p>	783,000	1,735,000

成果目標

○事業目標：生活資金の貸付と必要な相談支援の継続的な実施

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査 定 額	1,735,000	1,735,000	0	0	0	0	0	0	0
要 求 額	1,735,000	1,735,000	0	0	0	0	0	0	0
現計予算額	783,000	783,000	0	0	0	0	0	0	0

査定結果

要求どおり

令和2年度6月補正

支出科目	款：衛生費 項：医薬費 目：医務費
担当課	健康対策課
事業名	災害時歯科保健医療提供体制整備事業（国庫）【新規】

目的

口腔内環境が悪化しやすい災害時における歯科保健活動の実施に必要な器具等を整備することにより、災害時の歯科保健医療の提供体制の確保を図る。

事業説明

対象者

一般県民、避難所で生活する被災者

事業内容

(単位：千円)

内 容		現 計 予 算 額	6月補正 要 求 額
災害時歯科保健医療提供体制整備事業	<p>○事業概要 水不足や食生活の変化等、生活環境の変化により口腔内環境が悪化しやすい災害時に、避難所において歯科医療又は口腔ケア等の歯科保健活動の実施に必要なポータブルユニット（携帯型歯科用ユニット）等の器具・機材の整備を支援。</p> <p>【補助率】10/10 【補助先】広島県歯科医師会（5,000千円） 福山市歯科医師会（5,000千円）</p>	—	10,000

成果目標

○ 事業目標： 災害時の歯科保健医療提供体制の確保

事業費 (単位：千円)

	事 業 費	財 源 内 訳							
		国 庫 支 出 金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査 定 額	10,000	10,000	0	0	0	0	0	0	0
要 求 額	10,000	10,000	0	0	0	0	0	0	0
現 計 予 算 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

査定結果

要求どおり

令和2年度6月補正

支出科目	款：民生費 項：社会福祉費 目：身体障害者福祉費
担当課	障害者支援課
事業名	聴覚障害者の意思疎通支援体制強化事業（国庫）【新規】

目的

大規模災害発生時に聴覚障害者の不安や困りごとを把握し必要な情報を提供することにより、避難所等において聴覚障害者が安心して生活できることを目的に、聴覚障害者に対する意思疎通支援の体制を整備する。

事業説明

対象者

聴覚障害者

事業内容

(単位：千円)

内 容	現 計 予 算 額	6月補正 要 求 額
○遠隔手話サービス用タブレット等の購入 ・保健所7箇所×2台=計14台 ○聴覚障害者用手話動画マニュアルの作成 ○聴覚障害者センターへの遠隔手話サービス専用ブースの設置	—	2,235

成果目標

- 事業目標：災害時における聴覚障害者の意思疎通支援体制の整備

事業費 (単位：千円)

	事 業 費	財 源 内 訳							
		国 庫 支 出 金	分 担 金・ 負 担 金	使 用 料・ 手 数 料	財 産 収 入	繰 入 金	諸 収 入	県 債	一 般 財 源
査 定 額	2,235	2,235	0	0	0	0	0	0	0
要 求 額	2,235	2,235	0	0	0	0	0	0	0
現 計 予 算 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

査定結果

要求どおり

令和2年度6月補正

支出科目	款：国民健康保険事業費 項：保健事業費 目：保健事業費
担当課	国民健康保険課
事業名	市町国保支援保健事業（国庫）【一部新規】

目的

国民健康保険の安定的財政運営を維持するため、関係機関との連携を強化して、各市町国民健康保険を支援する保健事業を実施することで、国民健康保険の被保険者の生活の質の向上と国保医療費の適正化を図る。

事業説明

対象者

市町、国民健康保険の被保険者等

事業内容

【国保特別会計】 保健事業

(単位：千円)

内 容	現 計 予算額	6月補正 要求額
特定健康診査に係る周知・啓発【新規】	—	20,000
保健事業に係るデータ分析に関する専門的研修【新規】	—	982
データヘルス推進事業【新規】	—	1,487
データヘルス計画策定等支援事業【新規】	—	5,965
ICTを活用した特定健康診査申込受付事業【新規】	—	21,191
生活習慣病治療中断者への受診勧奨【新規】	—	23,980
人材育成	4,400	—
未受診の被保険者への受診勧奨	12,520	2,055
総合支援事業	3,080	6,010
合 計	20,000	81,670

成果目標

- ワーク目標：特定健康診査受診率（H28実績）46.8%（R2目標）61%（R5目標）70%以上（国民健康保険60%）
- 事業目標：国民健康保険特定健康診査受診率 5%増（40、50歳代）（H30実績15.3%～20.7%），市町国保のデータヘルス計画策定率 100%（H31実績95.6%），治療中断者の受診率 100%

事業費

(単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	81,670	81,670	0	0	0	0	0	0	0
要求額	81,670	81,670	0	0	0	0	0	0	0
現計予算額	20,000	20,000	0	0	0	0	0	0	0

査定結果

要求どおり

令和2年度6月補正

支出科目	款：民生費 項：社会福祉費 目：社会福祉総務費
担当課	地域福祉課
事業名	生活福祉資金業務システム改修等補助金（一部国庫）【新規】

目的

県社協が実施する、低所得者世帯、障害者世帯、高齢者世帯に対する資金の貸付・相談事業について、新たに就職氷河期世代技能習得期間の生計維持するための生活福祉資金のシステムの改修等を行う。

事業説明

対象者

広島県社会福祉協議会

事業内容

(単位：千円)

内 容	現 計 予算額	6月補正 要求額
生活福祉資金業務システム改修等経費 ○就職氷河期世代への貸付を実施するための、システム改修費及び専用端末整備費用の補助 【補助率】 10/10	—	4,171

成果目標

○ 事業目標：生活福祉資金の貸付と必要な相談支援を継続的に実施するための体制整備

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	4,171	3,835	0	0	0	0	0	0	336
要求額	4,171	3,835	0	0	0	0	0	0	336
現計予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

査定結果

要求どおり

令和2年度6月補正

支出科目	款：労働費	項：職業訓練費	目：職業能力開発校費
担当課	職業能力開発課		
事業名	オンライン訓練環境整備事業(国庫)【新規】		

目的

新型コロナウイルス感染症の感染防止対策のため、いわゆる「新しい生活様式」への移行が必要とされていることから、高等技術専門学校等において、デジタル技術を活用したオンライン訓練を推進し、通所せずに訓練を受けられる環境の構築を進める。

事業説明

対象者

高等技術専門学校及び技術短期大学の訓練生

事業内容

(単位：千円)

内 容	現 計 予算額	6月補正 要求額
高等技術専門学校及び技術短期大学において、オンライン訓練を実施するために必要なネットワーク接続機器等を整備 ・撮影用カメラ： 5台（各校1台） ・カメラ用三脚： 5台（各校1台） ・ノートPC： 110台（未保有見込の訓練生数） ・Wi-Fiルータ： 55台（未保有見込の訓練生数）		15,425

成果目標

事業目標：オンライン訓練を実施する高等技術専門学校及び技術短期大学校数（R2目標）5校

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	15,425	15,425	0	0	0	0	0	0	0
要求額	15,425	15,425	0	0	0	0	0	0	0
現計予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

国庫支出金のうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（7,713千円）

査定結果

要求どおり

令和2年度6月月補正

支出科目	款：商工費 項：工鉦業費 目：中小企業振興費
担当課	イノベーション推進チーム
事業名	テイクアウト・デリバリー参入促進事業（一部国庫）

目的

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う県民への活動自粛要請等を踏まえ、売上の減少に苦しむ事業者、とりわけ影響の大きい飲食店が行う「テイクアウト」や「デリバリー」など、新たな取組への新規参入を支援する。

事業説明**対象者**

県内中小企業者（飲食業、宿泊業）
食品衛生法に基づく飲食店営業許可を持っており、かつ「テイクアウト」や「デリバリー」に令和2年4月1日以降に参入した者又は助成対象期間内に参入するもの

事業内容

（単位：千円）

内 容	現 計 予 算 額	6月補正 要 求 額
3密を避けつつデリバリー等で営業を継続する飲食店等に対し、新規参入に係る初期投資費用を支援 助成金上限額 30万円（助成率10/10）	235,210	300,000

新型コロナウイルス感染症対策基金充当

成果目標

事業目標：テイクアウト・デリバリー事業に新規参入した中小企業者数（R2目標）2,000者

事業費（単位：千円）

	事 業 費	財 源 内 訳							
		国 庫 支 出 金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査 定 額	300,000	245,929	0	0	0	54,071	0	0	0
要 求 額	300,000	245,929	0	0	0	54,071	0	0	0
現 計 予 算 額	235,210	0	0	0	0	0	0	0	235,210

国庫支出金のうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（245,929千円）

査定結果

要求どおり

令和2年度6月補正

支出科目	款：商工費	項：工鉱業費	目：中小企業振興費
担当課	経営革新課		
事業名	緊急対策販路開拓等支援補助事業（一部国庫）【新規】		

目 的

国の小規模事業者持続化補助金(持続化補助金)に呼応し、小規模事業者が商工会・商工会議所と一体となって事業計画に基づく販路開拓等に取り組む費用の一部を助成することにより、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた小規模事業者の事業継続を図る。

事業説明

対象者

国の持続化補助金に採択された小規模事業者

事業内容

(単位:千円)

区 分	内 容	現 計 予算額	6月補正 要求額																												
小規模事業者 への支援	<p>国の持続化補助金(2/3又は3/4補助)を活用して販路開拓やビジネスモデルの転換等に取り組む小規模事業者に対し、自己負担の一部を補助(上乘せ補助)することで、事業者の負担軽減を図り、事業継続を支援する。(商工団体を通じて間接補助)</p> <p>[対象事業] 通常枠 販路開拓(生産性向上)等の取組 コロナ特別枠 【A】サプライチェーンの毀損への対応 【B】非対面型ビジネスモデルへの転換 【C】テレワーク環境の整備等</p> <p>[対象経費] 機械装置等費, 広報費, 展示会等出展費等</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th colspan="2">国</th> <th colspan="2">県</th> <th rowspan="2">小規模事業者 負担率</th> </tr> <tr> <th>補助率</th> <th>補助上限額</th> <th>補助率</th> <th>補助上限額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通常枠</td> <td>2/3</td> <td>500千円</td> <td>1/12</td> <td>62.5千円</td> <td>1/4</td> </tr> <tr> <td>コロナ特別枠A</td> <td>2/3</td> <td>1,000千円</td> <td>1/12</td> <td>125千円</td> <td>1/4</td> </tr> <tr> <td>コロナ特別枠B又はC</td> <td>3/4</td> <td>1,000千円</td> <td>1/12</td> <td>111千円</td> <td>1/6</td> </tr> </tbody> </table> <p>[参考] 持続化補助金の通常枠又はコロナ特別枠の採択を受けた事業者に対し、国は、事業再開枠として感染防止対策(消毒, マスク, 飛沫防止アクリル板等)に要する経費を追加補助する。 国補助額: 定額50万円以内</p>	区 分	国		県		小規模事業者 負担率	補助率	補助上限額	補助率	補助上限額	通常枠	2/3	500千円	1/12	62.5千円	1/4	コロナ特別枠A	2/3	1,000千円	1/12	125千円	1/4	コロナ特別枠B又はC	3/4	1,000千円	1/12	111千円	1/6		107,690
区 分	国		県		小規模事業者 負担率																										
	補助率	補助上限額	補助率	補助上限額																											
通常枠	2/3	500千円	1/12	62.5千円	1/4																										
コロナ特別枠A	2/3	1,000千円	1/12	125千円	1/4																										
コロナ特別枠B又はC	3/4	1,000千円	1/12	111千円	1/6																										

新型コロナウイルス感染症対策基金充当

成果目標

事業目標: 小規模事業者の事業継続

事業費 (単位:千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査 定 額	107,690	88,280	0	0	0	19,410	0	0	0
要 求 額	107,690	88,280	0	0	0	19,410	0	0	0
現 計 予 算 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

国庫支出金のうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(88,280千円)

査定結果

要求どおり

令和2年度6月補正

支出科目	款：商工費	項：工鉦業費	目：中小企業振興費
担当課	経営革新課		
事業名	新型コロナウイルス感染症対応資金（一部国庫）		

目的

新型コロナウイルス感染症の影響により経営の安定に支障を生じている中小企業者の資金繰りを支援するため、県費預託融資制度において、売上減少等の要件に応じ、当初3年間を実質無利子とするほか、信用保証料を不要とする融資制度を実施する。（令和2年4月20日に閣議決定された国の「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」の一環として、全国の都道府県において実施されるもの。）

事業説明

対象者

セーフティネット保証4号、5号及び危機関連保証に係る市町長の認定を受けた中小企業者

事業内容

1 補正の趣旨

令和2年5月27日に閣議決定された国の令和2年度第2次補正予算案によって、本制度の融資上限額の引上げ等に伴う融資枠の増額が実施されることとなったため、対応する制度改正を実施する。

2 補正要求額

（単位：千円）

項目	内 容	現 計 予算額	6月補正 要求額
利子補給 （国庫10/10）	本制度の利用実績に応じ、利用者に対して利子補給を行う。	(債務 5,820,000) 1,665,000	(債務 6,090,000) 1,890,000
預託	本制度の利用実績に応じ、金融機関に対して預託を行う。	17,975,000	20,971,000
損失補償	○本制度の貸倒れに係る信用保証協会の損失に対し、損失補償を行う。（債務負担行為）	(債務 5,788,000)	(債務 6,752,000)
合 計		(債務 11,608,000) 19,640,000	(債務 12,842,000) 22,861,000

3 制度改正の概要

融資限度額	【改正前】3,000万円 【改正後】4,000万円 国の令和2年度第2次補正予算案成立後から限度額を拡大して対応する。
融資枠	【改正前】3,000億円 【改正後】6,500億円

成果目標

事業目標：新型コロナウイルス感染症の影響により経営の安定に支障を生じている中小企業者の資金繰りの円滑化

事業費（単位：千円）

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	(債務12,842,000) 22,861,000	6,090,000 1,890,000	0	0	0	0	20,971,000	0	6,752,000 0
要求額	(債務12,842,000) 22,861,000	6,090,000 1,890,000	0	0	0	0	20,971,000	0	6,752,000 0
現計予算額	(債務11,608,000) 19,640,000	5,820,000 1,663,652	0	0	0	0	17,976,348	0	5,788,000 0

査定結果

要求どおり

令和2年度6月補正

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費
担当課	イノベーション推進チーム
事業名	ものづくり価値創出支援事業（国庫）【新規】

目的

新型コロナウイルス感染症の影響下の厳しい経営環境においても、社会変革に対応していくための研究開発を支援していくことで本県のものづくり企業の持続的な発展を図るため、取り組むべき課題と技術構想が明確になっている応用・実用化開発を支援する。合わせて、新しい生活様式に対応した新技術・新製品開発や、今後広島の新たな産業創出に向けた新技術の、応用・実用化開発に繋がるF/S研究開発に取り組む企業や大学等研究機関を支援する。
F/Sとは：事業化可能性の検証のこと。フィジビリティ・スタディの略。

事業説明

対象者

県内ものづくり企業（輸送用機械，一般・電気機械関連分野等），産業支援機関等

事業内容

		（単位：千円）	
内 容	現 計 予算額	6月補正 要求額	
ものづくり価値創出 支援補助金	県内ものづくり企業が単独または民間企業等の事業者，大学等研究機関から1者以上を加えた開発グループを構成して実施する応用・実用化開発への支援 デジタル化に関する応用・実用化開発への支援 【補助率】 ・研究費（直接人件費除）：1/2以内 （グループ構成企業又はデジタル化に関する開発企業：2/3以内） ・直接人件費：10/10 【補助限度額】 ・研究費（直接人件費除）：50,000千円 ・直接人件費：20,000千円 事業管理機関を置く場合は研究費補助金額の10/100を措置		363,433
未来ニーズ探索型 F/S研究開発補助金	県内ものづくり企業または大学等研究機関が，新型コロナウイルス感染症の影響による新しい生活様式で必要となる新技術・新製品開発や新たな産業創出に繋がる新技術について，事業化可能性の検証を行うための支援 【補助対象者】 ・県内ものづくり企業（輸送用機械，一般・電気機械関連分野等），県内大学等研究機関 【補助率等】 ・補助率：県内ものづくり企業2/3以内 県内大学等研究機関10/10 ・補助限度額：1,000千円		10,652
合 計			374,085

成果目標

ワーク目標：企業の研究開発に必要な環境が整備されて，新事業展開が活発に行われている。
事業目標：ものづくり価値創出支援補助金 応用・実用化開発件数（R2目標）20件
未来ニーズ探索型F/S研究開発補助金 F/S研究開発件数（R2目標）10件

事業費（単位：千円）

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査 定 額	374,085	374,085	0	0	0	0	0	0	0
要 求 額	374,085	374,085	0	0	0	0	0	0	0
現 計 予 算 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

国庫支出金のうち，新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（374,085千円）

査定結果

要求どおり

令和2年度6月補正

支出科目	款：商工費	項：観光費	目：観光費
担当課	観光課		
事業名	観光誘客促進事業（国庫）【新規】		

目的

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う移動自粛が緩和されている現状を踏まえ、観光に対する「安心・安全」を確保しつつ、対象エリアを段階的に拡充した誘客を促進することで、厳しい経営環境にある宿泊事業者等を支援する。

事業説明

対象者

県内宿泊事業者及び旅行者

事業内容

内 容	(単位：千円)	
	現 計 予算額	6月補正 要求額
【宿泊促進補助金】 ○県内宿泊事業者が実施する、広島県民及び中国地方各県・愛媛県民を対象とする各宿泊割引プランの造成に要する経費の補助 ◆補助対象 ・広島県民対象宿泊割引プラン：7月上旬からを予定 ・中国地方各県及び愛媛県民対象宿泊割引プラン：8月上旬からを予定 ◆補助限度額 宿泊者1人当たりの割引限度額 ・10,000円未満の宿泊割引プラン：5,000円/人 ・10,000円以上～20,000円未満の宿泊割引プラン：1人当たりの宿泊割引プラン代金の1/2以内 ・20,000円以上の宿泊割引プラン：10,000円/人	—	1,833,300
【誘客商品造成・販売補助金】 ○旅行者が行う広島県内旅行割引プラン（宿泊・日帰り）造成及び販売に要する経費の補助 ◆補助対象 ・中国地方各県及び愛媛県を出発地とする広島県内旅行割引プラン：8月上旬からを予定 ・全国各地を出発地とする広島県内旅行割引プラン：10月上旬からを予定 ◆補助限度額 旅行者1人当たりの割引限度額 ・10,000円未満の旅行割引プラン：2,500円/人 ・10,000円以上の旅行割引プラン：5,000円/人 ・20,000円以上の旅行割引プラン：10,000円/人 ・30,000円以上の旅行割引プラン：15,000円/人	—	1,089,375
合 計	—	2,922,675

成果目標

○ 事業目標：誘客数（R2目標）372,800人

事業費 (単位：千円)

	事 業 費	財 源 内 訳							
		国 庫 支 出 金	分 担 金 ・ 負 担 金	使 用 料 ・ 手 数 料	財 産 収 入	繰 入 金	諸 収 入	県 債	一 般 財 源
査 定 額	2,922,675	2,922,675	0	0	0	0	0	0	0
要 求 額	2,922,675	2,922,675	0	0	0	0	0	0	0
現 計 予 算 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（2,922,675千円）

査定結果

要求どおり

令和2年度6月補正

支出科目	款：商工費	項：観光費	目：観光費
担当課	観光課		
事業名	観光プロダクト開発強化事業（一部国庫）		

目的

新型コロナウイルス感染症収束後の反転攻勢に向け、民間事業者等が行う観光プロダクト開発の支援を強化する。

事業説明

対象者

県内の観光関連事業者等

事業内容

(単位：千円)

内 容	現 計 予算額	6月補正 要求額
新型コロナウイルス感染症収束後の反転攻勢に向けた観光プロダクト開発の強化（観光プロダクト開発促進補助制度の要件緩和及び支援事業者数の拡大） 【拡充】 補助上限額：4,000千円（現行：2,000千円） 補助率：4/5（現行：1/2） 補助対象：「新しい生活様式」などに対応した観光プロダクト開発 （現行：外国人観光客向け観光プロダクト開発）	21,000	79,000

新型コロナウイルス感染症対策基金充当

成果目標

事業目標：観光プロダクト開発数（R2目標）40件

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査 定 額	79,000	64,761	0	0	0	14,239	0	0	0
要 求 額	79,000	64,761	0	0	0	14,239	0	0	0
現 計 予 算 額	21,000	0	0	0	0	0	0	0	21,000

国庫支出金のうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（64,761千円）

査定結果

要求どおり

令和2年度6月補正

支出科目	款：農林水産業費 項：農業費 目：農業総務費
担当課	畜産課, 水産課
事業名	広島県産農林水産物学校給食提供事業（国庫）【一部新規】

目的

県内小中学校の学校給食において、様々なメニューを通じ県産農林水産物を提供することにより、その魅力や美味しさを伝えるとともに、外食需要等の減少により在庫が急激に増加している県産農林水産物の消費拡大を図る。

事業説明

対象者

生産者、学校給食を実施する小中学校に通う児童及び生徒等

事業内容

(単位：千円)

内 容		現 計 予算額	6月補正 要求額
広島和牛学校給食提供事業	○県内小中学校における様々なメニューを通じた広島和牛の提供 ○広島和牛提供と併せて、広島和牛の魅力を伝えるチラシの配布 【実施回数】各学校3回/年 【実施主体】広島県食肉事業協同組合連合会	299,000	—
県産水産物学校給食提供事業【新規】	○県内小中学校における様々なメニューを通じた県産水産物（ブリ、マダイ）の提供 ○水産物提供と併せて、県産水産物の旬や魅力を伝えるチラシの配布 【実施回数】各学校4回/年 【実施主体】広島県漁業協同組合連合会	—	132,500
合 計		299,000	132,500

成果目標

- 事業目標：牛肉供給量（R2目標）29,650kg
対象とする児童・生徒数等（R2目標）614,862人（のべ人数）
水産物供給量（R2目標）25,820kg
対象とする児童・生徒数等（R2目標）514,529人（のべ人数）

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	132,500	132,500	0	0	0	0	0	0	0
要求額	132,500	132,500	0	0	0	0	0	0	0
現計予算額	299,000	299,000	0	0	0	0	0	0	0

査定結果

要求どおり

令和2年度6月補正

支出科目	款：農林水産業費	項：農業費	目：農業総務費
担当課	販売・連携推進課		
事業名	外食産業インバウンド需要回復支援事業（国庫）【新規】		

目的

新型コロナウイルス感染症の影響を受けたインバウンド需要の減退により売上が減少している外食事業者について、衛生管理に必要な設備の導入や店舗の改装等の取組を支援する。

事業説明

対象者

県内外食事業者

事業内容

(単位：千円)

内 容	現 計 予算額	6月補正 要求額
外食産業インバウンド需要回復支援事業 ○衛生管理設備の導入や店舗の改装等に対する支援 ・手洗設備の設置 ・店舗レイアウトの改装 ・テイクアウトスペースや風除室の増築 【補助率】国1/2以内	—	3,971

成果目標

○ 事業目標：インバウンド需要回復に向けた衛生管理の施設整備（R2目標） 2施設

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	3,971	3,971	0	0	0	0	0	0	0
要求額	3,971	3,971	0	0	0	0	0	0	0
現計予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

査定結果

要求どおり

令和2年度6月補正

支出科目	款：農林水産業費 項：農業費 目：農業総務費
担当課	販売・連携推進課
事業名	輸出促進施設等整備緊急支援事業（国庫）【新規】

目的

新型コロナウイルス感染症の影響による輸出市場の変化に対応するための施設整備等を支援することにより、輸出を行う県内食品事業者等の輸出額の維持・拡大を図る。

事業説明

対象者

県内食品事業者等

事業内容

(単位：千円)

内 容	現 計 予算額	6月補正 要求額
輸出促進施設等 整備緊急支援事業 ○輸出を行う県内食品事業者等に対する支援 ・食品加工施設の整備及び機械の導入 ・衛生管理基準等を作成するためのコンサルティング 【補助率】国1/2以内	—	45,715

成果目標

○ 事業目標：輸出市場の変化に対応した食品加工施設の整備（R2目標） 2施設

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	45,715	45,715	0	0	0	0	0	0	0
要求額	45,715	45,715	0	0	0	0	0	0	0
現計予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

査定結果

要求どおり

令和2年度6月補正

支出科目	款：農林水産業費 項：農業費 目：農業経営強化対策費
担当課	就農支援課
事業名	農業労働力確保緊急支援事業（国庫）【新規】

目的

新型コロナウイルス感染症の影響により、雇用の維持に苦慮している産業がある一方で、これから繁忙期を迎える農業については、人手不足が生じていることから、援農や就農に必要な研修を行うためのスマート農業機械等の整備を支援することにより、人手不足の解消と農民生産の維持を図る。

事業説明

対象者

求職者、研修機関

事業内容

(単位：千円)

内 容	現 計 予算額	6月補正 要求額
研修用農業機械等 導入支援事業 ○援農や就農に必要な研修を行うためのスマート農業機械等の整備を支援 【補助率】国1/2以内 【実施主体】JAグループ	—	6,500

成果目標

○ 事業目標：研修を開始するために必要なスマート農業機械等の整備 (R2目標)

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	6,500	6,500	0	0	0	0	0	0	0
要求額	6,500	6,500	0	0	0	0	0	0	0
現計予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

査定結果

要求どおり

令和2年度6月補正

支出科目	款：農林水産業費 項：林業費 目：森林整備費
担当課	林業課
事業名	森林経営管理推進事業（単県）【一部新規】

目的

森林所有者の施業意思がない森林や、森林所有者の特定が困難な森林など、既存の取組では森林所有者自らが経営管理できていない森林を適切に管理していくため、森林環境譲与税を活用し、森林整備及びその促進を図るための支援を行う。

事業説明

対象者

市町、林業就業者、林業経営者、民間事業者

事業内容

2, 3は【広島県森林環境譲与税基金充当】 (単位：千円)

内 容		現 計 予算額	6月補正 要求額
1 基金積立	○広島県森林環境譲与税基金への積立	127,206	—
2 市町支援 【一部新規】	森林集積活動に関する 相談体制構築	7,300	—
	市町職員に対する研修	7,855	—
	森林情報共有システム 構築	20,018	—
	県による市町への直接 支援 【一部新規】	2,510	18,051
小 計		37,683	18,051
3 林業経営体 支援 【一部新規】	リーディングモデルと なる林業経営体の育成	23,658	—
	林業経営者等へのマネ ジメント研修	11,374	—
	就業希望者・新規就業 者に対する個別支援	12,089	—
	県産材供給先の確保 【新規】	—	13,600
小 計		47,121	13,600
合 計		212,010	31,651

成果目標

- ワーク目標：手入れ不足の人工林の間伐面積（H23～累計）（H30実績）7,930ha（R2目標）10,400ha
県産材（スギ・ヒノキ）生産量（H30実績）32.9万m³/年（R2目標）40万m³/年
- 事業目標：意向調査に取り組む市町（R2目標）23市町
林業従事者の定着率（H30実績）56%（R2目標）53%
新型コロナウイルス感染症の影響による木材需要減少分の供給先確保（R2目標）1,500m³

事業費

(単位：千円)

	事 業 費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査 定 額	31,651	0	0	0	0	31,651	0	0	0
要 求 額	31,651	0	0	0	0	31,651	0	0	0
現計予算額	212,010	0	0	0	0	84,804	0	0	127,206

査定結果

要求どおり

令和2年度6月補正

支出科目	款：農林水産業費 項：農地費 目：農地等保全管理事業費
担当課	ため池・農地防災担当
事業名	農地等保全管理事業受託工事費（単県）【新規】

目的

平成30年7月豪雨災害により甚大な被害を受けた農地・農業用施設について、事業主体である市から災害復旧工事を受託することにより、早期の営農再開を支援する。

事業説明

対象者

市（呉市，三原市，東広島市）

事業内容

（単位：千円）

内 容	現 計 予算額	6月補正 要求額
農地・農業用施設 災害復旧工事の 受託	—	(債務175,000) 280,350

成果目標

○ 事業目標：平成30年7月豪雨災害に伴う農地・農業用施設災害復旧工事の全地区着手（R2目標）

事業費（単位：千円）

	事 業 費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査 定 額	(債務175,000) 280,350	0	0	0	0	0	175,000) 280,350	0	0
要 求 額	(債務175,000) 280,350	0	0	0	0	0	175,000) 280,350	0	0
現 計 予 算 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

査定結果

要求どおり

令和2年度6月補正

支出科目	款：農林水産業費	項：畜産業費	目：家畜保健衛生費
担当課	畜産課		
事業名	豚熱等の重大な動物感染症対策事業（一部国庫）【新規】		

目的

豚熱及びアフリカ豚熱等の重大な動物感染症の県内農場への侵入防止及び県内発生時のまん延防止を図るとともに、これらのウイルス性疾病を安全に検査できる施設を整備することにより、畜産物の安定的な生産体制を確保する。

事業説明

対象者

県、畜産経営体

事業内容

		(単位：千円)	
内 容	現 計 予算額	6月補正 要求額	
農場バイオセキュリティ向上支援	○養豚場における簡易防護柵等の整備を支援 【補助率】国1/2以内 【実施主体】畜産経営体	—	56,600
家畜保健衛生所バイオセキュリティ向上対策	○家畜保健衛生所におけるウイルスの拡散防止に対応した検査室及び消毒施設の整備 【実施主体】県	—	75,690
野生いのししの豚熱感染状況調査	○県内で捕獲された野生いのししの感染状況を把握するために必要な調査を実施 【実施主体】県	—	3,900
合 計	—	136,190	

成果目標

- ワーク目標：安全・安心な農林水産物の提供体制の確保
- 事業目標：養豚農場における伝染病の侵入防止体制整備、家畜保健衛生所の汚染防止対策（R2目標）

事業費 (単位：千円)

	事 業 費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査 定 額	136,190	96,560	0	0	0	0	0	0	39,630
要 求 額	136,190	96,560	0	0	0	0	0	0	39,630
現 計 予 算 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

査定結果

要求どおり

令和2年度6月補正

支出科目	款：土木費	項：空港費	目：航空対策費
担当課	空港振興課		
事業名	広島空港拠点性強化事業（国庫）【一部新規】		

目的

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響を受け、広島空港における国際定期路線の維持が極めて困難な状況となっていることから、広島空港の航空ネットワークを維持するため、航空会社等に対して支援を実施する。

事業説明

対象者

国際定期路線に機内食を提供している機内食製造会社

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	現計 予算額	6月補正 要求額
国際定期路線 緊急支援 【一部新規】	○国際定期路線を運航する航空会社5社に対して、固定経費の一部を支援 ※航空会社は、令和2年度予備費により固定経費の支援を令和2年4月～8月まで実施中（55,059千円）	—	—
	○国際定期路線維持に不可欠な機内食製造会社に対して、固定経費の一部を支援（助成対象期間：令和2年4月～8月まで）【新規】	—	2,205
エアポート セールス	○国内線の利用促進及び国際線の新規路線就航・増便に向け、LCCを含めた各航空会社へのエアポートセールスを実施	5,379	—
国際定期路線 利用促進	○国際定期路線の利用促進を図るため、各路線の利用実態及び課題に応じた利用促進策を実施	8,400	—
地上支援業務の 体制整備	○地上支援業務（グランドハンドリング）の体制整備を図るため、人材育成に対する支援を実施	28,754	—
合 計		42,533	2,205

成果目標

- ワーク目標：国際定期路線・便数（R1実績） 5路線・26便/週 （R2目標） 7路線・36便/週
- 事業目標：国際定期路線の維持

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	2,205	2,205	0	0	0	0	0	0	0
要求額	2,205	2,205	0	0	0	0	0	0	0
現計予算額	42,533	0	0	0	0	0	0	0	42,533

※国庫支出金のうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（2,205千円）

査定結果

要求どおり

令和2年度6月補正

支出科目	款：土木費 項：河川海岸費 目：砂防費
担当課	砂防課
事業名	災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業（一部国庫）【新規】

目的

令和2年3月27日の降雨に伴い広島市西区山田町地内で発生したがけ崩れに対して、県により緊急的な急傾斜地崩壊対策事業を実施し、県土の保全と県民の生命・財産を守る。

事業説明

対象者

県民

事業内容

再度災害の防止を図るため、崩壊した斜面において、法枠工等の急傾斜地崩壊防止施設を整備する。

(単位：千円)

内 容	現 計 予算額	6月補正 要求額
災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業 ○広島市西区山田町地内における急傾斜地崩壊防止施設の整備 ・測量設計 ・主な対策工事 法枠工 A=270m ²	—	42,420

成果目標

○ 事業目標 : 法枠工等の施設整備により、再度災害から対象家屋（6戸）を保全

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	42,420	16,160	8,080	0	0	0	0	16,300	1,880
要求額	42,420	16,160	8,080	0	0	0	0	16,300	1,880
現計予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

査定結果

要求どおり

令和2年度6月補正

支出科目	款：警察費 項：警察管理費 目：警察施設費
担当課	警察本部
事業名	留置施設の感染症予防措置事業（一部国庫）【新規】

目的

被留置者が新型コロナウイルス感染症に感染した場合に備え、留置施設の一部を改修し、新型コロナウイルス感染症のまん延を防止することにより、留置施設の規律を維持し適正な運営を図る。

事業説明

対象者

被留置者，広島県警察職員

事業内容

新型コロナウイルス感染症が被留置者や警察職員にまん延することを防止するため、留置施設内にある分隔居室の空調及び換気設備を改修し、出入口扉等にアクリル板を取り付けることで、物理的に隔離された空間を創出する。
【対象留置施設】警察本部，広島東警察署，福山北警察署

(単位：千円)

区分	内容	現計 予算額	6月補正 要求額
空調，換気設備改修	空調及び換気設備を改修することによって，他の居室への空気の流入を防止。	—	6,000
アクリル板取り付け	分隔居室の出入口扉等（現状は鉄格子と金網）にアクリル板を取り付け，密閉した空間を創出。	—	1,000
合計			7,000

成果目標

○事業目標：留置施設における新型コロナウイルス感染症のまん延防止

事業費

(単位：千円)

	事業費	財源内訳							
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	7,000	3,500	0	0	0	0	0	0	3,500
要求額	7,000	3,500	0	0	0	0	0	0	3,500
現計予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

査定結果

要求どおり

令和2年度6月補正

支出科目	款：警察費 項：警察管理費 目：警察本部費
担当課	警察本部
事業名	交通事故損害賠償費（単県）【新規】

目的

公務中の交通事故により、損害を被った相手に対し、適切に損害賠償を行い、示談による解決を図る。

事業説明

対象者

損害賠償請求者

事業内容

平成25年に福山北警察署職員（当時）の行為によって発生した公務中の交通事故に伴う損害賠償事案について、国家賠償法に基づき、損害賠償を行う。

（単位：千円）

内 容		現 計 予算額	6月補正 要求額
賠償金	職務執行中の交通事故による損害賠償金	—	6,052

成果目標

○事業目標：警察業務による損害賠償請求への適切な対応

事業費（単位：千円）

	事 業 費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査 定 額	6,052	0	0	0	0	0	0	0	6,052
要 求 額	6,052	0	0	0	0	0	0	0	6,052
現 計 予 算 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

査定結果

要求どおり

令和2年度6月補正

支出科目	款：教育費 項：高等学校費 目：高等学校管理費
担当課	施設課
事業名	県立高等学校衛生環境改善事業（国庫）【新規】

目的

県立高等学校において、新型コロナウイルス感染防止のため、トイレの改修工事を行い、生徒が安心して学び、生活することのできる環境を整備する。

事業説明

対象者

県立高等学校の生徒

事業内容

内 容	(単位：千円)	
	現 計 予算額	6月補正 要求額
○県立高等学校における衛生環境を改善するため、トイレの洋式化及び床の乾式 化工事を実施（76校）	—	380,000

成果目標

- 事業目標：新型コロナウイルス感染防止のための適切な衛生環境の確保

事業費 (単位：千円)

	事 業 費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査 定 額	380,000	380,000	0	0	0	0	0	0	0
要 求 額	380,000	380,000	0	0	0	0	0	0	0
現 計 予 算 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（380,000千円）

査定結果

要求どおり

令和2年度6月補正

支出科目	款：教育費	項：保健体育費	目：保健体育総務費
担当課	乳幼児教育支援センター		
事業名	公立幼稚園の感染防止対策事業（国庫）		

目的

公立幼稚園における、感染防止用の備品等の購入経費を始め、感染防止対策を徹底するために必要となる経費の補助を行うことにより、新型コロナウイルス感染防止対策の強化を図る。

事業説明

対象者

市町

事業内容

(単位：千円)

内 容	現 計 予算額	6月補正 要求額
○各市町が実施する公立幼稚園における感染防止対策を徹底するための取組に必要となる経費への支援 ※1施設当たり50万円以内	—	24,000

成果目標

- 事業目標： 新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた公立幼稚園における安心・安全な環境の確保

事業費 (単位：千円)

	事 業 費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査 定 額	24,000	24,000	0	0	0	0	0	0	0
要 求 額	24,000	24,000	0	0	0	0	0	0	0
現 計 予 算 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

査定結果

要求どおり

令和2年度6月補正

支出科目	款：教育費 項：高等学校費，特別支援学校費 目：高等学校管理費，特別支援学校費
担当課	教育支援推進課，特別支援教育課
事業名	家庭学習を支えるための通信費支援事業（国庫）【新規】

目的

低所得世帯の家庭学習を支えるための通信費について，高校生等奨学給付金等の特例的な追加支給を行い，児童生徒の学びの保障を図る。

事業説明

対象者

非課税世帯（生活保護世帯除く）の高校生等の保護者

事業内容

（単位：千円）

内 容	現 計 予算額	6月補正 要求額
高校生等奨学給付金	—	59,000
特別支援教育就学奨励費	—	4,200
合 計	—	63,200

成果目標

○ 事業目標：低所得世帯への特例的な追加支給による児童生徒の学びの環境の保障

事業費（単位：千円）

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	63,200	63,200	0	0	0	0	0	0	0
要求額	63,200	63,200	0	0	0	0	0	0	0
現計予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち，新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（2,100千円）

査定結果

要求どおり

令和2年度6月補正

支出科目	款：教育費 項：高等学校費，特別支援学校費 目：高等学校管理費，特別支援学校費
担当課	学校経営戦略推進課
事業名	学校再開に伴う感染防止対策・学習保障等支援事業（国庫）【新規】

目的

学校教育活動の再開に当たって、感染防止対策等を徹底しながら、児童生徒等の学びの保障を図るため、必要な物的体制を整備する。

事業説明

対象者

県立学校

事業内容

		(単位：千円)	
	内 容	現 計 予算額	6月補正 要求額
学校教育活動の再開に要する取組の実施	○県立中学校（3校），県立高等学校（82校）及び県立特別支援学校（16校）において，学校の感染防止対策等の取組を実施 <取組例> 換気に必要なサーキュレーターの購入等（教室における3密対策） <1校当たりの支援額> ※学校規模等に応じて国が上限額を設定 三次中学校，広島叡智学園中学校：100万円 広島中学校：150万円 県立高等学校：300万円 県立特別支援学校：300万円	—	312,500

成果目標

- 事業目標：新型コロナウイルス感染症の拡大防止及び児童生徒の学びの保障に必要な物的体制の確保

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	312,500	312,500	0	0	0	0	0	0	0
要求額	312,500	312,500	0	0	0	0	0	0	0
現計予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち，新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（156,250千円）

査定結果

要求どおり

令和2年度6月補正

支出科目	款：教育費 項：小学校費，中学校費，高等学校費，特別支援学校費 目：教職員費，高等学校総務費，特別支援学校費
担当課	学校経営戦略推進課，義務教育指導課，高校教育指導課，特別支援教育課
事業名	学習保障に必要な人的体制強化事業（一部国庫）【一部新規】

目的

学校再開にあたって3密を避けるための環境づくり等，新型コロナウイルス感染防止対策の強化を図りつつ，臨時休業中の未指導分の補習等の実施など，子供の学びの保障をサポートするため，必要な人的体制を整備する。

事業説明

対象者

県立学校及び市町立学校

事業内容

(単位：千円)

内 容		現 計 予算額	6月補正 要求額
学習指導員	○臨時休業に伴う未指導分の補習等を実施する学習指導員を追加配置	36,187	520,730
スクール・サポート・スタッフ 【新規】	○新型コロナウイルス感染防止対策の強化により増加する教員の業務をサポートするスクール・サポート・スタッフを配置	—	344,134
合 計		36,187	864,864

成果目標

- 事業目標：新型コロナウイルス感染症の拡大防止及び児童生徒の学びの保障に必要な人的体制の確保

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	864,864	854,309	0	0	0	0	10,555	0	0
要求額	864,864	854,309	0	0	0	0	10,555	0	0
現計予算額	36,187	36,187	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち，新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（594,277千円）

査定結果

要求どおり

令和2年度6月補正

支出科目	款：教育費 項：保健体育費 目：体育振興費
担当課	豊かな心と身体育成課
事業名	体育大会助成事業（国庫）【一部新規】

目的

新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった全国大会の代替となる地方大会の主催団体に対して、大会開催に必要な運営経費や新型コロナウイルス感染防止対策に係る経費について支援する。

事業説明

対象者

主催団体等

事業内容

(単位：千円)

内 容	現 計 予算額	6月補正 要求額
小学生県総合体育大会等	697	—
広島県高等学校体育連盟主催大会【新規】	—	10,000
広島県高等学校野球連盟主催大会【新規】	—	
合 計	697	10,000

成果目標

○ 事業目標 : 生徒がこれまでの練習の成果を発揮する機会の確保

事業費 (単位：千円)

	事 業 費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査 定 額	10,000	10,000	0	0	0	0	0	0	0
要 求 額	10,000	10,000	0	0	0	0	0	0	0
現 計 予 算 額	697	0	0	0	0	0	0	0	697

査定結果

要求どおり

令和2年度6月補正

支出科目	款：教育費	項：教育総務費	目：教職員人事費
担当課	教職員課		
事業名	教員採用対策費（一部国庫）【一部新規】		

目的

児童生徒の教育機会の確保に配慮した上で、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止しつつ、教員採用試験を実施する。

事業説明

対象者

教員志願者

事業内容

(単位：千円)

内 容		現 計 予算額	6月補正 要求額
教員採用試験運営 【一部新規】	<ul style="list-style-type: none"> ○ 試験問題等の印刷経費 ○ 試験委員等の旅費 ○ 試験備品の点検調整費用等 ○ 試験問題作成委託業務 ○ 学校の代替の試験会場の確保【新規】 	23,431	5,736
新たな人材発掘・育成	<ul style="list-style-type: none"> ○ 説明会開催 ○ 教師力向上セミナーの開催 ○ 広報活動 	1,845	—
合 計		25,276	5,736

成果目標

- 事業目標：新型コロナウイルス感染症の拡大防止及び児童生徒の教育機会の確保に配慮した教員採用試験会場の確保

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	5,736	4,043	0	0	0	0	1,693	0	0
要求額	5,736	4,043	0	0	0	0	1,693	0	0
現計予算額	25,276	0	0	0	0	0	9,592	0	15,684

※国庫支出金のうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（4,043千円）

査定結果

要求どおり

令和2年度6月補正

支出科目	款：資本的支出	項：建設改良費	目：資産購入費
担当課	県立病院課（病院事業会計）		
事業名	県立広島病院におけるPCR検査機器の購入（単県）【新規】		

目的

県立広島病院において、新型コロナウイルス感染症の第2波（再拡大）に備えるため、新たに全自動PCR検査機器を整備し、院内における検査能力を強化することで、安全・安心な医療提供体制の確保を図る。

事業説明

対象者

県立広島病院における患者，医療従事者等

事業内容

（単位：千円）

内 容		現 計 予 算 額	6月補正 要 求 額
全自動PCR検査機器 の整備	県立広島病院において全自動PCR検査機器を購入 院内で検査が完結（採取 検査 判断）する体制の確保 検査能力の向上 ・1日当たり検体数（8時間稼働） 300件程度（現状：10件程度）		30,000

成果目標

○事業目標：医療提供体制の確保

事業費（単位：千円）

	事 業 費	財 源 内 訳							
		国 庫 支 出 金	分 担 金・ 負 担 金	使用料・ 手 数 料	財 産 収 入	繰 入 金 (一般会計補助金)	諸 収 入	県 債	一 般 財 源 (内部留保金)
査 定 額	30,000	0	0	0	0	30,000	0	0	0
要 求 額	30,000	0	0	0	0	30,000	0	0	0
現 計 予 算 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

査定結果

要求どおり

令和2年度6月補正

支出科目	款：収益的支出	項：経費	目：報償費
担当課	県立病院課（病院事業会計）		
事業名	新型コロナウイルス感染症対応従事職員に対する慰労金（単県）【新規】		

目的

県立病院において、新型コロナウイルス感染症の拡大防止・収束に向けてウイルスに立ち向かい、治療を業務として行う医療従事者や職員に対し、慰労金を給付する。

事業説明

対象者

県立病院における医療従事者及び職員

事業内容

（単位：千円）

内 容	現 計 予 算 額	6 月 補 正 要 求 額
新型コロナウイルス感染症患者の診療等を実施した医療機関である、県立病院に勤務し患者と接する医療従事者及び職員に対し、慰労金を給付する。（1人当たり200千円）		300,000

成果目標

○事業目標：医療提供体制の確保

事業費（単位：千円）

	事 業 費	財 源 内 訳							
		国 庫 支 出 金	分 担 金・ 負 担 金	使 用 料・ 手 数 料	財 産 収 入	繰 入 金 (一般会計補助金)	諸 収 入	県 債	一 般 財 源 (内部留保金)
査 定 額	300,000	0	0	0	0	300,000	0	0	0
要 求 額	300,000	0	0	0	0	300,000	0	0	0
現 計 予 算 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

査定結果

要求どおり